



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2024年
令和6年
8月号
NO. 133

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680（直通）



▲令和6年6月24日（月）

桃の木台小学校3年生の皆さんが市役所の見学に来てくれました。
（議場見学の様子）

令和6年度補正予算等を可決……………2

阪南市議会基本条例を制定しました……………4

一般質問……………6

本庁舎耐震改修基本構想及び事業方針について等……12

6月
定例会

委員会
レポート



はんなん市議会だより
Webサイト

第2回
定例会令和6年度一般会計
補正予算(第4号)を可決

令和6年10月分以降、児童手当は新制度に基づき
支給対象年齢等が拡充されます。

補正予算

〔令和6年度阪南市〕

一般会計補正予算(第4号)

本補正予算の歳出の主なものは、

①児童手当制度の改正に伴い、所得制限の撤廃、高校生までの支給期間の延長、第3子以降の多子加算を実施する事業

②新型コロナウイルス感染症による高齢者の重症化予防のため、個別接種を実施する事業等となっています。

歳入の主なものは、今回の児童手当制度の改正に伴う事業の財源としての増額、また、今回の新型コロナウイルス感染症による高齢者の重症化予防にかかる事業等の財源としての増額、補正予算に係る財政調整基金からの繰入金となっています。

歳入歳出3億2437万6千円を増額し、予算総額をそれぞれ223億700万9千円とするものです。

本議案は、予算常任委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁・意見は、次のとおりです。

令和6年第2回定例会を6月4日から21日までの18日間の会期で開催しました。本定例会では、令和6年度補正予算4件等をはじめ、条例改正6件を全会一致で可決・承認しました。また、議会から提出した議案1件も全会一致で可決しました。

委員 万博活動共創チャレンジ広場費104万1千円の内容について伺う。

シティプロモーション推進課長

2025年に開催される大阪・関西万博はSDGs万博ともよばれており、持続可能な開発目標の達成に貢献することを第一の目標にしている。

当市においても、万博の機運醸成を図るとともに、子どもから高齢者までを対象に、SDGsに寄与する事業を実施したいと考えている。

イベントの概要としては、音楽とともに、市内及び近隣市町の飲食店を中心に、出店を依頼し、既存飲食店への来店機会を生むなど、顧客を増加させる持続的な手法を考えており、本事業の実施を本年8月上旬に予定している。また、会場内で阪南市へのふるさと納税のPRチラシ等の配布や移住定住に向けた情報発信も行っていく。

イベントの実施により、交流活性化によるイノベーションの創出、地域経済及び中小企業の活性化につなげていくきっかけのひとつになればと考えている。

委員 8月に開催されるイベントは、

音楽と近隣の食というかたちで開催されるようだが、中小企業のイノベーションはどのような仕組みになっているのか。

シティプロモーション推進課長

本市のおいしいものや特異性のあるお店がたくさんあることを知ってもらい活性化につなげていきたいと考えている。

また、近隣市から来られる方にもできるだけ多くPRを行い、阪南市のよさをアピールしていきたいと考えている。イノベーションの確立に向け、観光協会や商工会と協力し、夕刻の時間から夜にかけて行うイベントとして阪南市の新しい取組が継続的なものに繋がっていくと考えている。



委員 自主防災組織育成助成金180万円の内容について伺う。

危機管理課長代理 一定の地域住民や当該地域を災害から守るために、自主的に結成した組織、いわゆる自主防災組織等が行う防災活動に直接資するものの整備に関する事業である。令和6年度の助成事業として、尾崎東自治会の自主防災活動に使用する資機材等の購入費で180万円の助成を行うものであり、自主防災組織で活用するポータブル蓄電池やチェンソー、油圧ジャッキ、LEDスタンドライト、発電機や担架などを購入する予定となっている。



委員 地域で自主防災に尽力されている自治会が増えているが、助成する順番はどのような方法で決めているのか。

危機管理課長代理 自主防災組織は市内に28団体あり、結成当初に同補助金を交付し、資機材などを購入して

もらっている。結成から7年経過している団体については、資機材などにも傷みが生じてくることから結成が古い順に声をかけ、要望があれば申請してもらっている。

◎全会一致で可決

財産の取得

●議案の説明

夏季における小・中学校体育館使用時の熱中症対策として、気化熱式冷風機(42台)の購入契約にあたり議会の議決を求めるものです。

本議案は、厚生文教常任委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁は次のとおりです。

委員 移動式の気化熱式冷風機とは、どのようなものか。

教育総務課長 冷水タンクを装備し、水分の気化熱効果により、冷風を送風する機器である。冷風の到達距離は約20メートル、吹き出し口で最大外気より8度下がる冷却性能となっている。サイズについては、幅約1メートル奥

行き70センチ、高さが1.7メートルであり、キャスター付きで移動させやすい構造となっている。

委員 部活や体育の授業に影響がないのか。

教育総務課長 大阪府下で1市導入しているところがあり、確認したが特段影響はないと聞いている。

委員 災害時は体育館を避難所として機器を設置すると理解してよいのか。

教育総務課長 本機器は重量が60キロ未満であり、集めて使うことも可能であると考えている。

委員 中央体育館でのクラブ活動や大会などの開催において、本機器を使用されるということでしょうか。

生涯学習部長 現在検討中である。競技にもよるが、現時点では学校限定にしたいと考えている。

委員 議決後、直ちに契約及び導入へ進めるよう対応していただきたい。運用について、以前教室に空調を設置したときのマニュアル、例えば設定温度や校舎、教室の向きなど、さまざまな条件設定がなされていると思うが、今回についても利用について学校側が

しっかり判断できるようあらかじめマニュアル作成をお願いしたい。

教育総務課長 学校と連携し冷却効果を見極めながら、マニュアルを作成したいと考えている。

委員 機器のランニングコストはどのくらいかかるのか。

教育総務課長 あくまでカタログ値であるが、時間あたり光熱費合わせて28円という単価になっている。ひと夏使用してどのぐらいのコストアップになるか見極めていきたい。

委員 マニュアルに従って運用し、必要があれば適宜、補正予算を組むなど有効に使っていただきたい。

◎全会一致で可決



議会議案 条例制定

【阪南市議会基本条例】

議会基本条例の目的ですが、議会及び議員の責務及び活動に関する基本的事項を定めることにより、地方分権と住民自治の時代にふさわしい議会の在り方を明らかにするとともに、更なる議会の活性化を図り、もって市民福祉の向上と市政の発展及び持続可能で環境にやさしいまちづくりに寄与することを目的としています。

次に、本条例が出来上がるまでの経過ですが、令和2年8月に阪南市議会の機能の充実強化、議会審議等の活性化及び議会改革推進の検討を行うため、議長の諮問機関として、議会改革推進検討会を発足しました。

諮問項目の一つである議会基本条例については、令和3年1月から、これまで3年を超える期間に検討会の下部組織である作業部会や他市への視察を含め、40回以上の会議を開催し、慎重な議論を重ね、令和6年2月に条例素案を完成させました。

その後、市民説明会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、広く市民意見を聴取し、本案を作り上げたところです。

次に、本条例の内容ですが、これま

での議会運営等を明文化するとともに、「市民に親しまれる、市民に開かれた議会」を実現するためにさらなる情報発信を推進すること、「子どもも大人も政治に関心を持ち、参加し、挑戦したい」と思える議会」を目指すために、小中学校への出前講座や子ども議会等の開催に向けて、関係機関との連携を図り、努めること、「市民との協調の下に地方分権時代にふさわしい活発な議会」を築くために、執行機関に反問権を付与することなどを明記しています。

以上のように、本条例は、市民との信頼を高め、新たな価値の創造に向けて持続可能で未来につながるまちづくりを進めることを決意し、議会及び議員の活動の基本を定めた最高規範とするものです。

本件は、議会議員14人全員の理解と協力により、議員提案による条例の策定を進めてきたものです。

◎全会一致で可決

これまでの『議会改革推進検討会』の概要はこちら



【議会基本条例で新たに決まること】

- ・市長等の反問権
⇒ 議論の論点・争点の明確化が期待されます
- ・年1回以上の議員研修会の開催
⇒ 行政事務の監視や評価をするためのスキル向上、政策立案能力向上を図ります
- ・議会基本条例の年1回の見直し
⇒ 本条例が絶えず市民の意見や社会情勢に合致しているか、慎重に評価・検証します



【今後調査研究を続ける内容】

- ・市民と議会の語ろう会（議会報告会）
- ・政策討論会の構成と設置運営
- ・小中学校の出前講座や子ども議会
- ・災害対応支援本部の設置
- ・阪南市議会災害マニュアルの策定
- ・議会議員政治倫理条例の制定



第2回定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第3号〕令和5年度阪南市一般会計補正予算（第12号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第4号〕令和5年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第6号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第5号〕令和5年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第6号〕令和5年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第7号〕阪南市税条例の一部を改正する条例制定について
- ・専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第8号〕令和6年度阪南市一般会計補正予算（第2号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第9号〕令和6年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて
〔専決第10号〕令和6年度阪南市一般会計補正予算（第3号）
- ・人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて
- ・財産の取得について

- ・おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和6年度阪南市一般会計補正予算（第4号）
- ・令和6年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・令和6年度阪南市病院事業会計補正予算（第1号）
- ・専決処分事項の報告について
〔専決第2号〕損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・令和5年度阪南市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について
- ・工事請負契約の一部変更について
- ・令和6年度阪南市一般会計補正予算（第5号）
- ・阪南市議会基本条例の制定について

第2回
定例会

一般質問

11人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。

安全・安心して住みつけられる
まちづくりについて

創生会

なかむら ひでと
中村 秀人

問 空家・空地問題は、一つの考え方として、「核家族化」の影響もあり、高齢の単身世帯が増加傾向となり、お亡くなりになった後に放置されるケース等が増えると推測される。単身高齢者の方が、介護事業などを利用することで、生前から自身が死亡した後の処理について準備されている方もおられる一方で、全く準備されていない方もおられると思う。この課題について、どのように対応していくのか。

お亡くなりになった後に放置されるケース等の課題について、どのように対応するのか
人生会議、エンディングノートのさらなる周知
啓発に努める（健康福祉部長）

答 自身の思いを書き記すことができるエンディングノートを市ウェブサイトやダウンロードできるように改善する。また、11月には人生の終わりまでどのように過ごしていきたいか等、人生会議について、市民公開講座を開催する。引き続き、暮らしの安心ダイヤル事業への登録やエンディングノートのさらなる周知啓発に努め、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい主体的な暮らしを実現できるよう取り組む。

市民に寄り添える
阪南市を目指して

無会派の会

しょうこう まこと
上甲 誠

問 議員になり12年、これまで皆勤で行ってきた一般質問の総ざらい前編として。先般行われた市長タウンミーティング参加者が少なく市民の市政に対する「諦めムード」が漂う。子ども子育て環境について、子育て拠点整備の第2ステージが迷走して進まない状況について問う。教育環境について、現在のあり方検討委員会と新整理統合整備計画について問う。ぜひ前向きでワクワクする教育環境を構築してほしい。

現在の阪南市立学校あり方検討委員会と新整理統合整備計画について問う
あり方検討委員会での答申が計画になる訳でなく、あくまで繋がっているイメージである（生涯学習部長）

答 市長タウンミーティングの市民参加が少なかったのは気候や開催時間に課題が残った。子ども子育て環境については、どこの地域に生まれても同じ保育教育が受けられることが前提で、公立の役割を見極めたい。決しておのうとしている訳ではなく、出来るだけ速やかに結論を出していきたい。新教育施設整理統合整備計画はあり方検討委員会での答申が計画になる訳でなく、あくまで繋がっているイメージである。

その他の質問事項

○企業誘致と西部丘陵開発について

○住民自治について
○情報発信について



その他の質問事項

○「里海山、自然との共生」について



地域まちづくり協議会の結成による
市民自治の推進を

市民くらぶ

いわむろ
岩室 としかず
敏和



問 本市のまちづくりにおいて、「自分のまちは自分で創って守る」市民自治のまちづくりが必要不可欠である。それには、それを実行する住民自治組織が必要であり、地域まちづくり協議会の結成が急務である。同協議会は①小学校区ごとに結成。②活動資金を交付。③地域と行政の調整役として、地区担当員を派遣。④新しい公共の担い手として、事務事業を受託。等の施策を行えば、まちは活性化するが、どうか。

答 地域まちづくり協議会を1日も早く作らなければいけないと認識している。そのため、冒頭にご提案いただいた施策と理念を踏まえた「まちづくり条例」の制定の準備を進めている。市民はプレーヤーに、職員はコーディネーターという基本的なメソッドがあることから、公民協働と市民自治のもと、職員が地域にどう関わり、どう参加をしていくかについては、柔軟に取組を進めていく必要があると考えている。

地域まちづくり協議会の結成が急務である
1日も早く作らなければいけないと認識している(市長)



献血の取組について

公明党

ふくだ
福田 まさゆき
雅之



問 献血とは、けがや病気の治療、手術など輸血を必要とする人の命をつなぐボランティアである。
血液は、医療技術が進歩した今でも人工的につくることはできず、長期間の保存も不可能であることから、血液を安定して確保する献血への協力が欠かせない。今後の、献血基盤を支える若年層の献血者をいかに増やすかが喫緊の課題であると言われている。本市の献血の取組についてお聞きする。

答 安定的な血液の確保には、献血が可能となる年齢前の児童生徒も含めた若年層を対象とした献血に関する正しい知識と普及啓発が重要と認識している。文部科学省のテキストなどを活用し、献血に触れ合う機会を積極的に取り入れ、献血への理解増進に向けて取組を推進するよう周知している。今後とも、児童生徒が献血に触れ合う機会について工夫をしながら、献血への理解増進に向けて取り組む。

本市の献血の取組についてお聞きする
献血への理解増進に向けての取組を推進するよう周知している(生涯学習部長)



議会日誌

4月

4日 議会改革推進検討会
8日 議会広報編集委員会
10日 全員協議会・議会改革推進検討会
18日 近畿市議会議長会理事会・定期総会
19日 議員連絡会
22日 福井県越前市議会より行政視察(阪南市社協の農福連携・魚福連携について)

5月

9日 総務事業常任委員会
10日 厚生文教常任委員会
16日 泉南清掃事務組合議会行政視察(守山市)
20日 泉南清掃事務組合議会全員協議会
21日 議員連絡会・全国市議会議長会部会長会議・理事会
22日 全国市議会議長会定期総会
23日 議員共済会代議員会
26日 厚生文教常任委員会に係る幼稚園・保育所施設視察(市内4力所)
29日 議会運営委員会

6月

4日 定例会(1日目)
5日 定例会(2日目)
6日 定例会(3日目)
10日 総務事業常任委員会
13日 厚生文教常任委員会
14日 予算常任委員会
17日 議会運営委員会
18日 泉南清掃事務組合議会臨時会
21日 定例会(最終日)・議員連絡会

学校部活動の地域連携について

無会派

やまもと
山本 みつお
光男



問 令和4年12月に、スポーツ庁と文化庁の両庁名で「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が示され、休日の部活動の地域移行について、令和5年度から7年度を改革推進期間として、地域の実情に応じて可能な限り、早期の実現を目指すこととされている。本市の現状の課題（メリット・デメリット）と今後の方向性について、伺います。

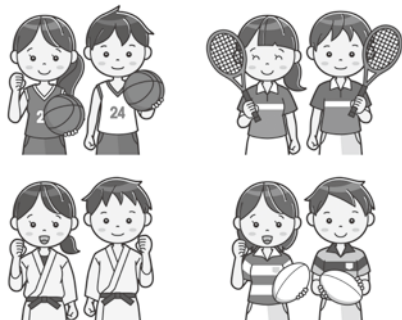
今後の方向性について、伺います。

本市の実情に応じた部活動の段階的な地域移行について検討を進める。（生涯学習部長）

答 教員の勤務負担軽減のメリットはあるが、指導方針等の違いで、新たな負担が生じる。保護者には、新たな経済的負担等に配慮する必要がある。指導者には、トラブル等に対する指導や責任の所在、個人情報等の管理などの負担が課題。学校や保護者の意向を把握しつつ、スポーツ・社会体育の活動団体の皆様などとも連携を進めながら、本市の実情に応じた部活動の段階的な地域移行について検討を進める。

○子育て拠点
○転入促進

その他の質問事項



女性活躍推進についての 阪南市の取組

大阪維新の会

もも
百々 まき
麻希



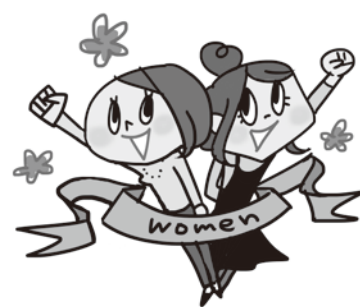
問 本市は2050年までに20〜30代の女性が半減し「最終的には消滅する可能性がある」との分析発表があった。この状況から若い世代に本市に愛着の深まる取組をお願いする。また市職員の女性活躍の推進とともに新たな就労支援（IT関連のスキル習得や介護士などの人材不足職種への転職支援など）を提案する。子育て環境では可動式ベビーケアルーム設置に向け快適に使用、災害時での活用をお願いする。

男女共同参画プランに掲げる3つの基本方針に沿った施策を推進している。（総務部長）

答 広域連携や企業連携も含め、本市で結婚が促進できる方策について、調査研究する。女性活用取組は男女共同参画プランに掲げる3つの基本方針に沿った施策を推進している。地域就労支援センターを人権協議会内に設置し、各種就労支援を実施している。可動式ベビーケアルームは、災害時には避難所などに移動し、プライバシーを守ることもでき、多様なニーズに応える優れたものであると認識している。

○保育士人材確保について

その他の質問事項



請願・陳情の出し方

請願書、陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願（陳情）書は、その件名、要旨及び理由を簡単に、わかりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いてください。
- ③ 請願書は1人以上の紹介議員が必要で、表紙に署名または記名してください。
- ④ 紹介議員がないときは、陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な略図・図面等を付けてください。

《記入例》

（表紙） ※（請願の場合） 紹介議員 氏 名 ○○に関する請願（陳情） 請願（陳情）者 住 所 氏 名	（内容） ○○に関する請願（陳情） （要旨） （理由） 令和 年 月 日 阪南市議会議長（氏名）様
---	--

※請願・陳情に記載された個人情報（住所、氏名等）については、会議録等へ掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となりますので、ご了承ください。

認知症対策について

大阪維新の会

すみの 角野 信和



問 厚生労働省研究班の調査によると、2030年、認知症患者523万人、軽度認知障害推定数593万人、合計1116万人となる。高齢者の3人に一人が認知症になる勘定と発表した。認知症対策には、予防・発症認定・治療・介護・行政の支援・サポーター・見守り・成年後見等の段階があり、社会全体での支援が課題と指摘されている。認知症について、どのような構想で対応していくのか、を問う。

答 地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と連携し、認知症の理解促進に向けた周知活動を展開している。認知症予防施策では、高齢者の居場所づくりを推進し、社会参加を促進している。認知症当事者の見守り対策では、さつきネットを活用し、徘徊高齢者の早期発見に努めている。今後、国が策定する認知症施策推進基本計画を踏まえ、関係機関との連携を強化し、認知症施策を推進して参る。

国が策定する認知症施策推進基本計画を踏まえ、関係機関との連携を強化し、認知症施策を推進して参る (市長)

認知症について、どのような構想で対応していくのか



高齢者の移動問題と地域コミュニティの維持について

大阪維新の会

わたなべ ひでつな 渡辺 秀綱



問 地域活動による新たな移動手段の創出に向け、実証実験を準備する地域コミュニティがある。水野市長はこれまで自治体ライドシェアほか、「高齢者の移動問題への解決に向け」地域と市が共創し交通を交通だけの問題とせず、まち全体を「再設計」する、として国へ提言を行ってきた。市は地域が検討を進める実験へ徹底的に伴走支援し、新たな移動手段の横展開を図ってゆくべき、と考える。市長の見解を伺う。

答 これまで、地域毎で独自に高齢者等への移動支援の取組が実施され、地域内の暮らし合いに成果をあげてきた。このことから、私はこの移動の問題は、まさにまちづくりの問題だ、として捉え、認識してきた。そこで今後は、新たな活動によって、特に高齢者の移動手段の充実が期待できる要望が地域からあれば、これまで以上にその地域活動をしっかりと支えていく。併せて、国へ規制緩和など求めていきたい。

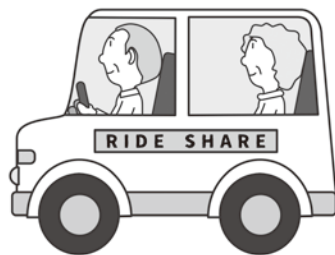
市は地域が検討を進める実験へ徹底的に伴走支援し、新たな移動手段の横展開を図ってゆくべき

高齢者の移動手段をさらに充実させる地域独自の取組をしっかりと支援する (市長)



認知症サポーター

その他の質問事項
○エビデンスに基づく政策決定 (EBPM) について



政務活動費の交付実績を、 阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

議員ごとの政務活動費の交付状況及びその使途、領収書等について、現在、直近令和5年度分までを公開しています。
市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



補聴器助成制度について

公明党

やまもと まさる
山本 守



問 補聴器の購入に対する助成制度導入により生活の質が著しく改善されたとの報告があるが、補聴器が必要だが高額で購入できない。そういった高齢者が可能な限り自立した生活を続けられるよう支援するための「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」によって補聴器を必要としている住民はどのくらいいるのか。そして経済的負担などがある理由で補聴器の助成がないことで生じる問題点についての考えを問う。

経済的負担などが理由で補聴器の助成がないことで生じる問題点についての考えを問う
外出を控えられたり、認知症や転倒リスクが高まる傾向にあることから、生活の質の低下につながるおそれがある（健康福祉部長）

答 各種調査において、65歳以上の高齢者の約6%の約1000人の方が耳に関する疾患に加え、目、鼻などの疾患があると推察できる。一方で調査の結果以外にも、潜在的に加齢性難聴と疑われる方がいると考えられる。難聴を抱えている方は、外出を控えられたり、認知症や転倒リスクが高まる傾向にあることから、生活の質の低下につながるおそれがあり、補聴器を購入する際、経済的負担も生じると考える。

その他の質問事項
○学校教育について



第1回ブルーエコノミー 日本サミットの成果と今後について

市民くらぶ

あさ い たち こ
浅井 妙子



問 5月に阪南市主催で開催された「第1回ブルーエコノミー日本サミット」に参加し、阪南市の先進的な取組が、大阪湾域においてリーダー的役割を持ち、持続可能な地球環境への大きな期待を担っていると感じ、今後の注目度や企業誘致にもつながる「まちの価値」が見えた。これは水野市長がていねいに海に関わり続けてきた成果だと実感したが、今後、取組の現状や成果をどう発信していくのか。

既に市のウェブサイトに掲載を行っており、広報はなんなん7月号にも掲載する（未来創生部長）

答 本サミットの開催状況や内容は、既に市のウェブサイトや広報はなんなん7月号にも掲載を行っており、市民の皆さんをはじめ多くの方々に周知する。また、2025年に開催される大阪・関西万博は海の万博とも言われ、海の生物多様性を保全しつつ、海洋を生かしたカーボンニュートラルのさらなる発展につながる取組を推進し、本市の活動や取組を含め発信していくことが重要と考えている。

その他の質問事項
○移住促進の取組について
○イベントの開催・情報発信について
○市民のニーズに応える取組について



▲ブルーエコノミーサミットの様子

「定例会及び委員会のライブ配信」を実施！

これまで、市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載していましたが、令和6年7月以降の会議からライブ配信を実施します。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ左段にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。

多くのアクセスをお待ちしています。



あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会（3月・6月・9月・12月）、臨時会（必要の都度）と委員会があります。傍聴には難しい手続きは不要です。当日、議会事務局にて受付（住所、氏名等記入）していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34名、委員会の同室傍聴は先着順4名（受付開始時間は8時45分から）です。

また、定例会は委員会室や市役所ロビーでテレビ中継、委員会は委員会室でテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。

傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、6月定例会の傍聴者数は、延べ38人でした。



会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。
※6月定例会の会議録は8月末頃に完成予定です。

次の定例会は、
9月3日(火)から
の予定です。

詳しくは議会事務局まで

☎471-5680(直通)

安全・安心なまちづくりについて

公明党

ふたがみ かつ勝



問 阪南市において、道路及び橋梁の老朽化が目に見えて進んでいる。道路舗装等の整備を計画的に進めるためには予算確保が重要と考える。昨年12月定例会の一般質問にて、予算確保の質問をさせていただき、今年度は、約1億5千万円の予算を計上していただいたことを高く評価するところである。今後も予算確保して一日でも早く積み残しの解消と計画どおりの施工延長を進めていくべきだと考えるがいかがか。

答 今後の道路舗装については、舗装維持管理計画に基づき、道路の安全な通行を確保するため、計画どおり更新できるように物価及び人件費等の高騰の要因も十分考慮し、適切な予算確保に努める。

今後の橋梁修繕については、長寿命化計画に基づき橋梁の安全な通行を確保するため計画どおり修繕できるように、道路舗装と同様に適切な予算確保に努める。

道路及び橋梁の整備を計画的に進めるべきだと考える
計画どおり更新・修繕できるよう、予算確保に努める（都市整備部長）



○定額減税・給付金等について

その他の質問事項



行政視察に お越しいただきました

令和6年7月4日（木）長崎県 平戸市議会

- ・議会基本条例制定に向けた取組について
- ・議会のペーパーレス化と業務効率向上について



▲長崎県 平戸市議会 視察対応の様子

委員会 レポート

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の、主な報告事項等を紹介いたします。

総務事業常任委員会

6月10日（月）

本庁舎耐震改修基本構想及び事業方針について

【市からの報告内容】

本庁舎は、昭和50年に建設して、今年で築48年となります。一昨年度に策定した個別施設設計画では、使用年数を築後70年と設定したところです。

これらを前提とし、①耐震診断を行うこと②耐震診断の結果に基づき、耐震補強で耐震性が確保できるか検証すること③新築しなくとも耐震補強で足りるということであればその補強工法を考案するとともに、考察をするということの3つの目的をもって、令和5年度に本基本構想の策定に取り組んだところです。

耐震診断の結果は、大地震動に耐えられないという危険性は拭いきれませんが、建て替えせずとも耐震補強によって地震に耐えられる、国が示している耐震基準目標を達成・近づけることができるということが明確となりま

した。

これらのことから、今後、本市が立ち向かう少子超高齢時代に向けた政策等を踏まえるとともに、環境配慮、財政状況等を勘案したところ、現時点では、現有施設の耐震補強が望ましいと判断したところです。

今後の予定については、今年度に関係課と調整を図るとともに、基本計画基本設計の準備に取り掛かり、令和7年度から約2年間で、本格的に基本計画基本設計とともに、実施設計に向けた準備を行い、令和9年度に実施設計を完了させ、令和10年度から工事開始する予定としています。

主な質疑・答弁は次のとおりです。

委員 耐震補強に対し、国庫補助は出るのか。また、事業費は、財政シミュレーションに反映されているのか。

総務部長 庁舎は公用施設に分類されることから、国庫補助はなく、地方債を活用していくことになる。また、本事業費は3月に出た数値であり、今後のシミュレーションに反映していく。

委員 官民連携（PPP／PFI）を活用し、コスト削減が見込まれる場合は、建て替えもあり得るのか。

総務課長 今後、耐震補強計画を検討していく中で、民間のノウハウを活

用することにより、事業コストの削減及び平準化を図ることができるのか、より質の高い公共サービスを提供できるのかなど、研究していく。

厚生文教常任委員会

5月26日（日）

石田・下荘保育所、はあとり・まい幼稚園の施設の視察について

子育て拠点再構築の第2ステージが「第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め進める」とされている中、老朽化が著しい市内の各園・所の現状を把握すべく、厚生文教常任委員会現地視察を行いました。



▲石田保育所での視察の様子

編集後記

暑い日が続きます。7月8日と、市内あちこちで、さまざまな主体による夜店風のイベントが開催されていますが、出かけられなかったか？夏の夜は、人が集いやすい雰囲気があるので、春の桜や秋祭りや並ぶ、夏のまちの魅力につながっていくといいなあとと思っています。

さて、議会だよりでは、今回も定例会での一般質問の報告をはじめ、議会の動きを報告しています。ページ数に限りがあり、全体の報告はむずかしいのですが、ホームページでは、動画や会議録で視聴できますので、ぜひご利用ください。お気づきになった点についてのご意見もお待ちしております。（浅井 妙子）

議会広報

編集委員会委員

委員長	百々 麻希	副委員長	浅井 妙子
委員	二神 勝人	委員	中村 秀人
委員	上甲 誠	オブザーバー	
議長	畑中 謙	副議長	岡 やよい

「意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについてのご提言等なんでも結構ですので、ご意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-0292
阪南市尾崎町35番地の1
議会広報編集委員会

TEL 471-5680（直）

e-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp